

大日本印刷 ③

挑戦 する企業

シナリオ策定

「今こそ、予測不能な未来社会を起点に戦略を考える『バックキャスト視点』での経営やマーケティングが必要だ」。AI（人工知能）など技術革新が急速に進む現状を踏まえ、大日本印刷（DNP）常務執行役員の千葉亮太らは「未来社会共創活動」を推進する。「成長市場に向き合い、未来の新たな強みを見つける」（千葉）こと

未来社会共創活動を推進

が目的だ。2023年に新設した全社横断組織「未来社会共創センター」が旗を振る。22年に前身のプロジェクトが発足。事業・研究開発・本社部門から集った新進気鋭の若手15人を中心にシナリオプランニ

ンクを活用し「2050年の未来社会シナリオ」を策定した。同シナリオでは経済圏のあり方とデータの扱い方の2軸を掛け合わせ四つの未来社会像を描いた。例えば経済圏が分断され国家中心にデータが扱われる未来社会が描かれた。例えば経済圏が分断され国家中心にデータが扱われる未来社会が描かれた。

時代変化に対応

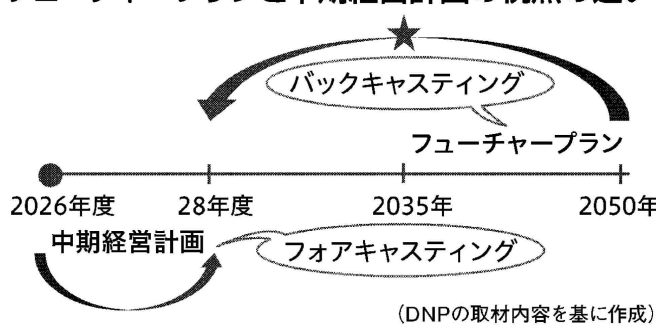
千葉は「未来社会シナ

リオは『未来予測』ではなく、あくまで振れ幅を持つ『想定』だ」と強調する。「シナリオを基に

対話を深め、DNPのありたい姿を描く。時代や環境の変化に伴う岐路を認識し、戦略を迅速に組み替え対応するレジリエ

経営にバックキャスト視点

フューチャープランと中期経営計画の視点の違い



いテーマも盛り込む。未来社会共創センターは各事業部のFPを取りまとめ、全社的なプロジェクトの立ち上げも検討する。将来は「微生物発電など他社との共創によるエコシステム構築から始まる新産業の創出」（同）も目指す。

千葉は「当社のブランドステート

トフォリオの变革と持続的な成長を実現する」と意気込む。FPには数値的な計画を必ずしも求めず、事業部単独では実現が難しい未来創出に向けた一歩を踏み出した。（敬称略）

リオは「未来予測」ではなく、あくまで振れ幅を持つ『想定』だ」と強調する。「シナリオを基に対話を深め、DNPのありたい姿を描く。時代や環境の変化に伴う岐路を認識し、戦略を迅速に組み替え対応するレジリエ

ンクを活用し「2050年の未来社会シナリオ」を策定した。同シナリオでは経済圏のあり方とデータの扱い方の2軸を掛け合わせ四つの未来社会像を描いた。例えば経済圏が分断され国家中心にデータが扱われる未来社会が描かれた。